

## F T A (自由貿易協定) と E P A (経済連携協定)

Q 1 . 最近、F T A という略語を新聞でよく目にしますが、これは何ですか？

- ・ F T A とは、貿易の障害となる壁を相互に撤廃し、締結国間の自由貿易を推進することを目的として、二国間または多国間で締結される協定のことです。つまり自由貿易協定のこと、" Free Trade Agreement " の頭文字をとったのが F T A です。従来は、モノ（物品）の貿易に関する関税や輸出入の数量制限といった障壁を撤廃することが F T A の中心的な内容でしたが、すでに締結されている F T A や交渉中の協定の多くは、モノだけではなく、サービスや投資なども含めたより広範な分野での取引の自由化が含まれています。
- ・ こうした F T A の要素に加えて、ヒトやカネの取引、経済制度の調和なども対象分野に含めたより幅広い協定を E P A ( Economic Partnership Agreement = 経済連携協定 ) と呼んでいます。実はわが国は、F T A よりもこの E P A の方を推進しようとしています。すでに日本・シンガポール新時代経済連携協定 ( J S E P A ) が 2002 年 11 月に発効しており、2004 年 9 月にはメキシコとの E P A も署名が行われています。また現在、アジア各国との間でも E P A の交渉が進められています。

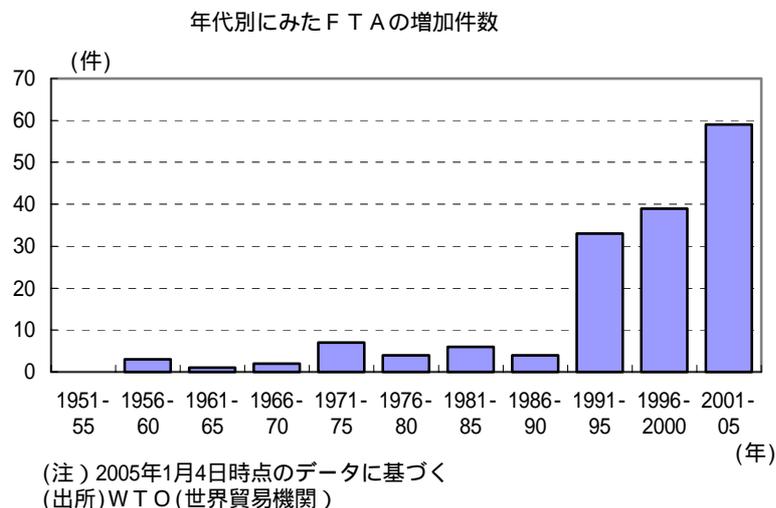
Q 2 . E U (欧州連合) も F T A の一種ですか？ それとも E P A ですか？

- ・ F T A と E P A の区分はそれほど厳密なものではありません。狭い意味での F T A は自由貿易地域（あるいは協定）を指しますが、より経済統合度の強い関税同盟の条件を満たした E U などを含めた総称としても「F T A」が用いられます。また、日本では E P A / F T A という表現もしばしば使われています。
- ・ 少し学問的な話をすると、経済統合については、経済学者のバラッサによる経済結合度別の五つの分類が有名です。統合の程度の緩い方から、構成国間の関税及び数量制限が撤廃される「自由貿易地域」、自由貿易地域に加え構成国の対域外関税が共同決定されるようになる「関税同盟」、貿易上の制限の撤廃にとどまらず、構成国間での資本・労働力など生産要素の移動の制限も撤廃される「共同市場」、共同市場を基礎として構成国間で経済政策の調整がある程度行われることになる「経済同盟」、経済政策が完全に統一され超国家的機関も設置される「完全な経済統合」、となります。
- ・ 現実には、E U は「関税同盟」であると同時に、「共同市場」や「経済同盟」の要素も含んでいます。また、アメリカ、カナダ、メキシコで構成する N A F T A (北米自由貿易協定) は「自由貿易地域」であると同時に「共同市場」の要素も含んでいます。

- ・ 日本が進めようとしているEPAも「自由貿易地域」であると同時に「共同市場」の要素をかなり広範に取り入れようとしています。

Q3．なぜ、世界でFTAが増加しているのですか？

- ・ 2005年1月4日時点で各国から報告されているFTAは158件あり、その大半が1990年代以降に成立したものです（図表）。米国は1994年にカナダ、メキシコとNAFTA（北米自由貿易協定）を形成しました。EU（欧州連合）は統合を深めつつ加盟国を拡大しており、最近では中国も各国とのFTA交渉に積極的です。



- ・ 1990年代に入ってFTAが急増した背景には、WTO(World Trade Organization = 世界貿易機関)での交渉が進みにくくなってきたことがあります。WTOは世界の自由貿易体制の維持・強化を担う機関として誕生しました。しかし、加盟国が148を数えるWTOでは、先進国 v.s.途上国など様々な対立軸により、利害調整が困難になっています。貿易自由化による利益をより早く得たいと考える国は、近隣国など利害が一致しやすい諸国との間で、より迅速に交渉妥結が見込めるFTAを選択するようになっているのです。
- ・ 日本は、従来、WTOにおける世界規模・多国間の貿易自由化交渉を主軸として、貿易促進に取り組んできました。しかし、最近ではこれを補完するものとしてEPA/FTAの役割が大きくなってきており、政府も交渉に積極的になってきています。

Q4．EPA/FTAのメリットは？

- ・ EPA/FTA協定を結ぶと、関税や非関税障壁が取り除かれ貿易が活性化する効果に加え、国内の産業構造の変革を通じて競争力が向上するなど、幅広い経済効果が期待されています。また、交渉を通じた相手国との制度面（規格・検査・資格・税制・法律・会計等）での調和を図る努力によって、実質的に一体感のある市場を形成できれば、日本企業の活躍の場が広がり様々な負担を軽減できる可能性もあります。
- ・ EPA/FTAは、世界規模・多国間のWTOに比べ、機動的な取り組みができます。

例えば、WTOでは日本が求めている投資自由化のルールづくりは途上国の反対で難航していますが、二国間であれば受け入れられる場合があります。また、日本とルールを共有する国を増やしていくことができれば、WTOなどでの交渉力を強化することにもつながります。

- ・ 経済的な相互依存度の高まりは、それを推進するための政治的な信頼や連帯感の向上と相乗効果を持つことも期待されています。EPA / FTAを進めるにあたって行う政治的な努力は、相互の信頼感を増すであろうし、信頼感があれば経済連携もよりスムーズになると考えられます。国際政治や安全保障の上からも望ましいわけですが、EPA / FTA締結国との政治的・経済的な連帯感、わが国のグローバルな外交力を強めることにもなります。

#### Q5 . EPA / FTAのデメリットや留意点は？

- ・ EPA / FTAは相手国にも注文をつける代わりに自国も相手の要求に応じますという約束です。たとえば、相手国に工業製品の輸入障壁を取り除いてもらうかわりに、日本の農産物市場を開放したり、看護師を受け入れたりするということです。その結果として、国内の産業構造の変化が促進されるかもしれません。その際、ある産業が衰退したり、そこで働いていた人が失業したりする、いわゆる「痛み」が生じる可能性があるわけです。
- ・ しかし、EPA / FTAを結ばなくても、いずれ国内市場は開放することになるはずです。そうであれば、変化を先取りして自国の市場を開放するかわりに相手の市場も開いてもらうという戦略が有効になってきます。
- ・ 日本企業の取引先は世界中に広がっているため、アジアの近隣諸国とだけEPA / FTA交渉を進めると他国から差別だと不満をぶつけられかねず、長い目で見ると不利益を生じるかもしれません。また、世界の各国がFTAを推進することによって、本当に世界全体として自由貿易を促進することに繋がるかは注意する必要があります。仮に、地域ごとに経済統合が進んだ結果、欧州、米州、アジアで相互に受け入れがたい制度や規格が形成され、経済的・政治的な交流がなくなってしまうと、やがて世界経済がブロック化してしまう危険性もないとはいえません。そうした意味でも、WTOによる多角的自由貿易体制も同時に重視していかなければなりません。

お問合せ先 調査部（東京）芥田  
E-mail : tomomichi.akuta@ufji.co.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。